



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日） （百万円未満切捨て）
 （1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	333,032	21.4	26,755	59.9	24,309	71.4	16,726	76.7	16,576	67.8	41,775	66.0
2021年12月期第3四半期	274,271	17.0	16,733	168.3	14,179	525.7	9,464	—	9,880	—	25,172	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	121.77	121.77
2021年12月期第3四半期	66.63	66.63

（注）1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	703,059	251,123	246,925	35.1	1,965.85
2021年12月期	597,117	217,279	213,139	35.7	1,703.51

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2022年12月期	—	30.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	40.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	17.4	45,000	95.1	28,000	108.0	209.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・2022年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から、売上収益を修正しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは131.0円、ユーロレートは137.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	125,953,683株	2021年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	475,355株	2021年12月期	984,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	125,283,578株	2021年12月期3Q	124,468,593株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております（2021年12月期 499,500株、2022年12月期3Q 0株）。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2021年12月期3Q 754,780株、2022年12月期3Q 190,140株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年11月7日（月）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、工程集約、自動化、DX（デジタルトランスフォーメーション）化による粗利益率の改善が持続したことにより、売上収益は3,330億円（2,449百万EUR）、営業利益は268億円（197百万EUR）、税引前四半期利益は243億円（179百万EUR）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は166億円（122百万EUR）となりました。（ユーロ建表示は2022年1月から9月の期中平均レート136.0円で換算しております。）

第3四半期累計の連結受注額は、高水準を維持し前年同期比27%増の4,320億円となりました。5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX化の需要が増加しました。お客様への付加価値提供が浸透していることに加え、円安の影響もあり、2022年1月から9月の機械1台当たりの受注単価が49.3百万円（2021年度平均：39.4百万円）へと大きく上昇したことも受注額の大幅増加に寄与しました。連結受注の約20%を占めるサービス・補修部品の受注額も前年同期比23%増となりました。また、半導体製造装置向けの超精密計測部品を製造・販売するグループ会社の（株）マグネスケールも高水準の受注を確保しました。

地域別累積受注は、日本（構成比：14%）が前年同期比38%増、米州（同：20%）が同34%増、欧州（同：50%）が同21%増、中国（同：10%）が同21%増、中国を除くアジア（同：6%）が同47%増と、それぞれ伸長しました。産業別には、宇宙、航空、医療、EV（電気自動車）関連、温暖化ガス排出削減関連など、新たな市場分野が引き続き好調に推移しました。

第4四半期以降も、工程集約、自動化、DX化を促進する工作機械の受注拡大が継続するものと考えており、2022年度の連結受注見通しを再度増額修正し、5,500億円程度を見込んでいます（従来計画：5,300億円以上）。また、受注残高は、2021年末の1,640億円から、2022年9月末には2,740億円まで増加し、第4四半期以降の収益安定に寄与する見込みです。

経営理念にも掲げているとおり、工作機械・独自領域・内製コンポーネント・周辺機器などのハードウェア及びソフトウェアと、加工システムの構築・高効率な加工プロセスの提案・保守保全・ファイナンスなどのサービスを組み合わせる最善の加工オートメーションを提供し、お客様の生産性向上に貢献することを、当社は目指しております。

2022年10月には、お客様専用のポータルサイト「my DMG MORI」において新サービス「パーツセクター」及び「チャットボット」の提供を開始いたしました。「パーツセクター」では、お客様ご自身でスペアパーツや消耗品を選定、ご注文いただくことが可能です。「チャットボット」は、機械操作や不具合等に関する質問をチャットにご入力いただくと、AIが自動で回答する仕組みです。従来の電話対応に比べ、お客様をお待たせすることなく回答することが可能となりました。今後も当社は、my DMG MORIを通して、お客様のさらなる生産性向上に貢献してまいります。

技術面では、送り軸に振動を与えることで切りくずを分断するテクノロジーサイクル「チップブレイキング」を開発いたしました。機械加工の現場で発生する長くつながった切りくずは、加工不良や機械の故障といったトラブルにつながります。これを細かく分断することで切りくずトラブルを防ぎ、生産工程の自動化を促進します。その他、小型の複雑形状ワークを1台で加工する、シリーズ最小の複合加工機「NTX500」を販売開始しております。最高回転速度42,000min⁻¹のターンミル主軸による高速・微細加工が可能で、限られた据付面積で最大限の生産能力を実現することができます。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、高機能で信頼性が高く、投資価値のある商品を市場へ投入してまいります。

販売面では、デジタルツインシミュレーションのアップデートを実施し、新規展示及び新機能を追加しております。また、11月8日～13日までの間、東京ビッグサイトで開催される「JIMTOF2022」に出展いたします。開催期間中は、当社の東京グローバルヘッドクォーターにてオープンハウスを同時開催する他、当社ブースを3DCGソフトウェアによるフルCG制作（4K画質）のデジタルツインで再現し、特設Webサイトにて公開いたします。その他、小規模商談会「テクノロジーフライデー」も引き続きグローバルに開催しております。今後もデジタルとリアルの両方でお客様とつながり、お客様ニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

また、当社では「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、社員の働き方改革と生産性向上、社員それぞれが長く健康に活躍できる環境整備に取り組んでおります。日本において、2022年7月に社員の給与改定を実施した他、2023年4月からは新卒初任給の引上げを実施いたします。高度な人材を確保することで、激動する外部環境に適切に対応できる企業として成長を続けてまいります。

さらに、当社は持続可能な社会を目指し、人と自然が共生できる社会、資源循環型の社会に向けた取り組みを行っております。2022年9月には、グループ最大の生産拠点である伊賀事業所の工場棟屋根に太陽光発電システムを導入することを決定いたしました。2023年2月より発電を開始する予定で、さらに今後、奈良事業所への導入も計画しております。

その他、国内すべての拠点でCO₂フリーの電力を使用するなどカーボンニュートラルに向けてはグループ一丸となって取り組んでおります。2021年には、グローバルで生産する全商品の部品調達から商品出荷までの工程においてカーボンニュートラルを達成した他、2030年に向けた温室効果ガス削減目標についてSBT（Science Based

Targets) 認定を取得いたしました。また、自社での活動のみではなく、環境に配慮した商品の提供を通じて、お客様におけるGX（グリーントランスフォーメーション）化も促進しております。今後も持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

<連結業績>

当第3四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円
() 内は百万EUR

	2021年 1月～9月	2022年 1月～9月	増減	<業績予想> 2022年 1月～12月
売上収益	2,743 (2,113)	3,330 (2,449)	588 (336)	4,650 (3,394)
営業利益	167 (129)	268 (197)	100 (68)	450 (328)
営業利益率	6.1%	8.0%	1.9%pts	9.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	99 (76)	166 (122)	67 (46)	280 (204)

(注) ユーロ建表示は2021年1月～9月は期中平均レート129.8円、2022年1月～9月は同136.0円、2022年1月～12月は137.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、703,059百万円となりました。なお、資本合計は251,123百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は35.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から、グローバルで高水準な受注が継続したことから、売上収益の予想値を上方修正いたします。一方、好調な受注に伴い、社員の給与改定等を実施したため、営業利益の予想値は据え置きといたします。

連結業績予想

単位：億円
() 内は百万EUR

	5月12日公表 2022年 1月～12月	今回公表 2022年 1月～12月	増減	<参考> 2021年 1月～12月
売上収益	4,500 (3,285)	4,650 (3,394)	150 (109)	3,960 (3,049)
営業利益	450 (328)	450 (328)	0 (0)	231 (178)
営業利益率	10.0%	9.7%	△0.3%pts	5.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	280 (204)	280 (204)	0 (0)	135 (104)

(注) ・2022年1月～12月の為替レートは、米ドルレート131.0円、ユーロレート137.0円と想定しております。

なお、2021年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート129.9円で換算しております。

・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,298	50,119
営業債権及びその他の債権	59,677	73,844
その他の金融資産	5,557	6,340
棚卸資産	129,542	170,953
その他の流動資産	12,616	16,470
流動資産合計	254,692	317,728
非流動資産		
有形固定資産	138,076	161,970
使用権資産	22,099	19,413
のれん	70,834	77,516
その他の無形資産	74,514	83,286
その他の金融資産	21,989	28,304
持分法で会計処理されている投資	5,704	6,232
繰延税金資産	5,132	4,666
その他の非流動資産	4,073	3,941
非流動資産合計	342,425	385,331
資産合計	597,117	703,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,169	68,610
社債及び借入金	10,259	16,199
契約負債	65,707	97,191
その他の金融負債	74,677	79,222
未払法人所得税	4,734	7,348
引当金	40,543	47,655
その他の流動負債	4,316	4,715
流動負債合計	254,409	320,943
非流動負債		
社債及び借入金	85,133	81,096
その他の金融負債	22,406	32,386
退職給付に係る負債	5,180	3,178
引当金	5,871	6,161
繰延税金負債	5,429	6,321
その他の非流動負債	1,407	1,848
非流動負債合計	125,428	130,993
負債合計	379,838	451,936
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	118,753	118,753
自己株式	△1,889	△912
利益剰余金	52,817	62,753
その他の資本の構成要素	△7,657	15,215
親会社の所有者に帰属する持分合計	213,139	246,925
非支配持分	4,139	4,198
資本合計	217,279	251,123
負債及び資本合計	597,117	703,059

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
収益		
売上収益	274,271	333,032
その他の収益	4,713	6,881
収益合計	278,984	339,914
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,167	△9,629
原材料費及び消耗品費	121,797	146,952
人件費	85,551	101,384
減価償却費及び償却費	16,207	17,425
その他の費用	39,861	57,025
費用合計	262,251	313,158
営業利益	16,733	26,755
金融収益	228	407
金融費用	2,731	2,811
持分法による投資利益(△損失)	△49	△41
税引前四半期利益	14,179	24,309
法人所得税	4,715	7,583
四半期利益	9,464	16,726
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,880	16,576
非支配持分	△415	149
四半期利益	9,464	16,726
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	66.63	121.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	66.63	121.77

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	9,464	16,726
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	241	1,568
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	10,375	2,660
純損益に振り替えられること ない項目合計	10,616	4,229
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,376	21,489
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△290	△1,771
超インフレによる調整	—	533
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	5	568
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	5,091	20,820
その他の包括利益合計	15,708	25,049
四半期包括利益	25,172	41,775
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,570	41,556
非支配持分	△397	218
四半期包括利益	25,172	41,775

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年1月1日残高	51,115	—	118,735	△3,735	40,452	△21,148	185,420	4,475	189,895
四半期利益					9,880		9,880	△415	9,464
その他の包括利益						15,689	15,689	18	15,708
四半期包括利益	—	—	—	—	9,880	15,689	25,570	△397	25,172
ハイブリッド資本の発行			30,000				30,000		30,000
ハイブリッド資本の発行費用			△282				△282		△282
ハイブリッド資本の返済		△300	△29,699				△30,000		△30,000
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,783		△1,783		△1,783
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△326		1,685		△132	1,226		1,226
配当金					△2,488		△2,488	△87	△2,576
資本剰余金と利益剰余金間の振替		881			△881		—		—
株式報酬取引		33				△33	—		—
転換社債型新株予約権付社債の発行						253	253		253
連結子会社の増資による持分の増減		△71					△71	71	—
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減							—	△84	△84
連結子会社株式の取得による持分の増減		△226					△226	93	△133
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2,886	△2,886	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	△10	18	1,685	△2,267	△2,799	△3,373	△7	△3,380
非支配持分の取得及び処分		10					10	△115	△105
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	10	—	—	—	—	10	△115	△105
2021年9月30日残高	51,115	—	118,753	△2,049	48,065	△8,258	207,627	3,955	211,582

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年1月1日残高	51,115	—	118,753	△1,889	52,817	△7,657	213,139	4,139	217,279
四半期利益					16,576		16,576	149	16,726
その他の包括利益						24,979	24,979	69	25,049
四半期包括利益	—	—	—	—	16,576	24,979	41,556	218	41,775
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,424		△1,424		△1,424
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△119		977			858		858
配当金					△7,519		△7,519	△100	△7,619
資本剰余金と利益剰余金間の振替		△195			195		—		—
株式報酬取引		219					219	72	292
連結子会社株式の取得による持分の増減		111					111	△158	△46
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2,106	△2,106	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	16	—	977	△6,641	△2,106	△7,754	△186	△7,940
非支配持分の取得及び処分		△16					△16	25	9
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	△16	—	—	—	—	△16	25	9
2022年9月30日残高	51,115	—	118,753	△912	62,753	15,215	246,925	4,198	251,123

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,179	24,309
減価償却費及び償却費	16,207	17,425
固定資産除売却損益(△は益)	△53	110
金融収益及び金融費用(△は益)	2,503	2,404
持分法による投資損益(△は益)	49	41
その他非資金損益(△は益)	△500	△1,541
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,661	△28,313
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△14,635	△90
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,064	12,069
契約負債の増減額(△は減少)	24,257	23,525
引当金の増減額(△は減少)	3,163	2,438
その他	△6,068	△562
(小計)	33,507	51,817
利息の受取額	179	356
配当金の受取額	54	50
利息の支払額	△2,844	△3,177
法人所得税の支払額	△4,285	△2,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,610	46,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,236
有形固定資産の取得による支出	△6,159	△19,115
有形固定資産の売却による収入	690	137
無形資産の取得による支出	△7,132	△10,210
関連会社株式の取得による支出	△321	△54
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△2,285
投資有価証券の売却による収入	3,857	8
その他	△340	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,809	△33,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,800	10,928
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,730	△1,748
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	39,764	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
ハイブリッド資本の発行による収入	29,717	—
ハイブリッド資本の返済による支出	△30,000	—
リース負債の返済による支出	△4,460	△3,975
配当金の支払額	△2,410	△7,260
非支配持分への配当金の支払額	△343	△98
外部株主への支払義務に対する支出	△8	△3,012
自己株式の取得による支出	△0	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,783	△1,424
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△133	△46
その他	799	2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△14,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	4,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,374	2,820
現金及び現金同等物の期首残高	33,754	47,298
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△392	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,737	50,119

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(超インフレの調整)

当社グループは、超インフレ経済下にあるトルコにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。この調整が当社グループの当第3四半期要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間売上の集計方法を変更しております。前年度比較情報については、前年度の数値を変更後の算定方法に基づき組替えて表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	181,999	92,252	274,251	20	—	274,271
セグメント間の売上収益	138,241	24,695	162,936	1,116	△164,053	—
合計	320,241	116,947	437,188	1,136	△164,053	274,271
セグメント利益	12,096	12,233	24,330	△8,505	858	16,683
金融収益	—	—	—	—	—	228
金融費用	—	—	—	—	—	△2,731
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	14,179

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	217,392	115,544	332,937	95	—	333,032
セグメント間の売上収益	175,691	30,263	205,954	1,075	△207,029	—
合計	393,083	145,807	538,891	1,170	△207,029	333,032
セグメント利益	14,672	20,270	34,942	△6,094	△2,133	26,714
金融収益	—	—	—	—	—	407
金融費用	—	—	—	—	—	△2,811
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	24,309

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。